

# 事業実施報告

## 平成29年度入学生の2年次修了時の意識調査の報告書

### 目次

I. 調査概要	1
II. 基礎的項目	2～
III. 大学2年間における学びの成果	4～
1. 卒業後の就職に関する意識	
2. 「大分を創る科目」の履修による意識	
IV. 授業形式に関する意識	12～
V. 考察	16～

## I. 調査概要

### 1. 事業趣旨

COC+事業は、大分県内大学等及び企業・自治体等との実質的かつ機動的な連携・協働体制の下で、大分を創る人材を育成する教育の充実と、より高度な地域創生教育のカリキュラムを新規に構築・実施することにより、地域志向の意欲と態度を醸成し、地域課題を解決し、地域創生の牽引者として活躍できる人材の育成を目指すことを目的としている。その取組をとおして、大分県地域においてリーダーシップや業種を超えた異分野連携力を発揮し、大分県の経済社会の活性化に貢献できる「時代を切り開くイノベーション能力を持った人材」を育成するものである。

このことへの取組を推進するために、COC+事業の平成29年度入学生を対象にした入学時の意識調査を行うとともに、今回、2年次修了時における調査を行って、2年間の学びの効果に関する分析を行い、今後の授業改善や就職に関する支援・状況把握等の考察を行うものである。

2. 調査実施時期：平成30年12月～平成31年1月（経済学部は4月）

### 3. 調査方法

学部ごとに、平成29年度入学生全員が対象となるように学部で調査実施授業科目等を設定して、COC+推進機構と教育支援課が直接実施した。

4. 調査回収数：952名／1,113名（平成30年12月1日在籍学生数）

（回答率：85.5%）

教育学部：134名    経済学部：225名    医学部：159名    理工学部：339名  
福祉健康科学部：95名

### 5. 調査項目

#### (1) 基礎的項目

学年、性別、所属学部、出身地域（出身高校）

#### (2) 大学2年間における学びの成果

- ①卒業後に就職したい業種に関することについて
- ②卒業後の就職先の選定に関することについて
- ③教養教育科目「大分を創る科目」について
- ④授業を受講して「良かった」と感じる授業形式について

## II. 基礎的項目

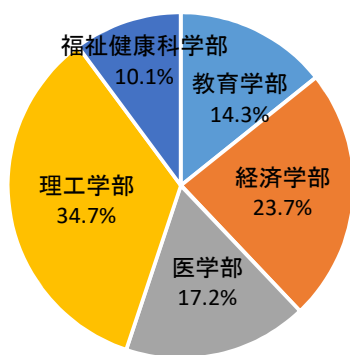
図Ⅱ－①は、調査対象学年である学部ごとの回答数の割合を示したものである。

回答割合から見ると、理工学部が34.7%と最も多く、次いで経済学部が23.7%、医学部が17.2%、教育学部が14.3%、福祉健康科学部が10.1%となっている。

図Ⅱ－②は、回答における男女の回答状況を示したものである。男子学生535名に対して、女子学生411名からの回答を得ている。学部別の男女比では教育学部が63/72であるのに対して、経済学部、理工学部では131/92、253/76、と男子学生からの回答が多く、一方で、医学部、福祉健康科学部では60/103、28/68と女子学生からの回答が多い。

図Ⅱ－① 調査対象学年である学部ごとの回答数の割合

学部ごとの回答数(N=947)

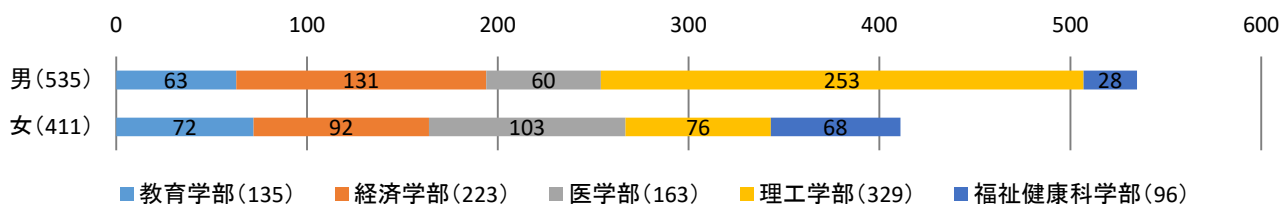


	平成30年度	前年比
教育学部	14.3%	▼0.2%
経済学部	23.7%	▼4.2%
医学部	17.2%	△1.7%
理工学部	34.7%	△2.1%
福祉健康科学部	10.1%	△0.5%
合計	100%	▼0.1%

図Ⅱ－② 性別の各学部の人数の割合

性別から見る学部人数(N=946)

(人)

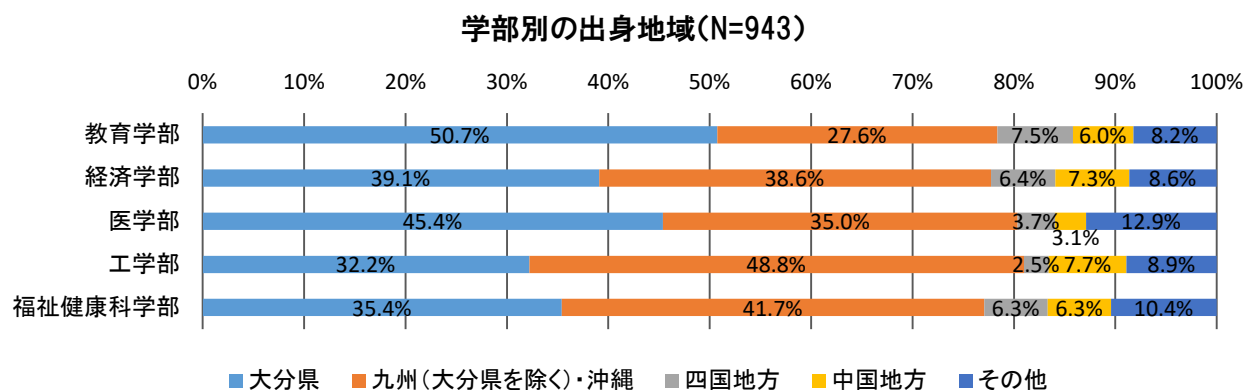


	教育学部 (135)		経済学部 (223)		医学部 (163)		理工学部 (329)		福祉健康科学部 (96)		合計 (946)	
	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比
男	63	▼3	131	▼23	60	△4	253	△7	28	△2	535	▼13
女	72	0	92	▼19	103	△12	76	△12	68	△3	411	△8

図Ⅱ－③は、回答における出身高校所在別の様子である。大学全体では大分県が39% (36.5%)、大分県以外の九州・沖縄が40.3% (39.4%)となっており、九州以外の地域として四国地方が4.

7%（5.5%）、中国地方が6.5%（8.3%）、その他が9.5%（10.2%）となっている（括弧内は昨年度調査の数字）。学部別では、大分県の高校出身者では、教育学部が50.7%と最も高く、ついで、医学部45.4%、経済学部39.1%、福祉健康科学部35.4%、理工学部32.2%となっている。

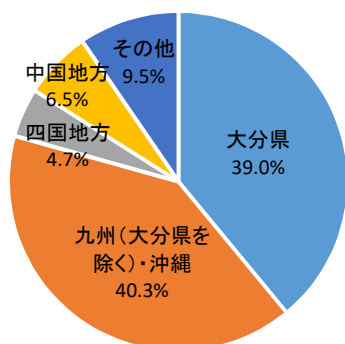
図Ⅱ－③ 学部別の出身地域（出身高校）別の割合



	大分県		九州(大分県を除く)・ 沖縄		四国地方		中国地方		その他	
	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比
教育学部	50.7%	△6.5%	27.6%	▼5.0%	7.5%	△3.9%	6.0%	▼7.0%	8.2%	△1.7%
経済学部	39.1%	△2.1%	38.6%	▼2.2%	6.4%	▼2.3%	7.3%	△0.5%	8.6%	△1.8%
医学部	45.4%	△7.2%	35.0%	△0.3%	3.7%	△1.6%	3.1%	▼3.8%	12.9%	▼5.2%
理工学部	32.2%	△0.5%	48.8%	△5.1%	2.5%	▼2.0%	7.7%	▼0.4%	8.9%	▼3.1%
福祉健康科学部	35.4%	▼2.0%	41.7%	△3.2%	6.3%	▼1.5%	6.3%	▼2.6%	10.4%	△2.7%
合計	39.0%	△2.5%	40.3%	△0.9%	4.7%	▼0.8%	6.5%	▼1.8%	9.5%	▼0.7%

図Ⅱ－④ 平成29年度入学生の出身地域（出身高校）別の割合

出身地域の状況(N=943)

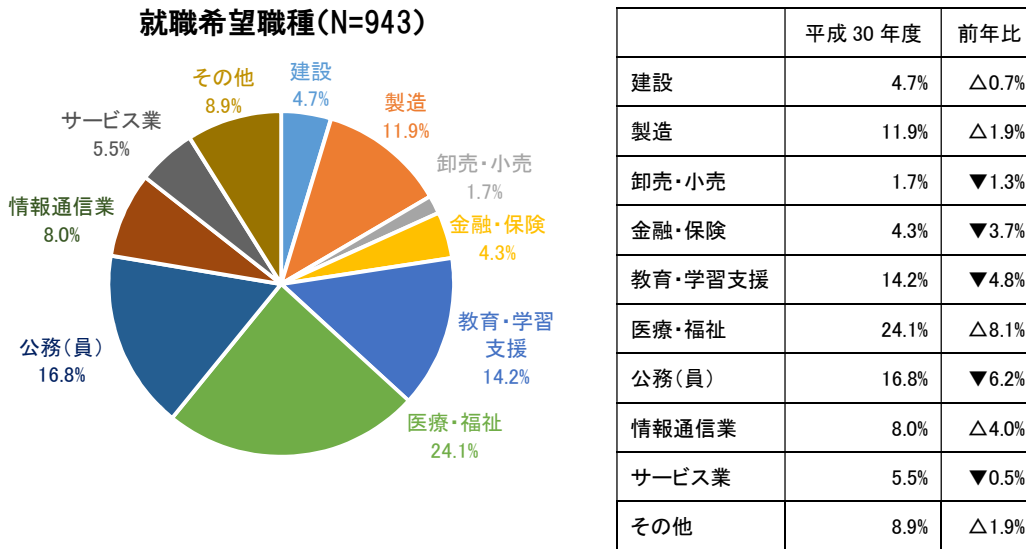


### Ⅲ. 大学2年間における学びの成果

#### 1. 卒業後の就職に関する意識

図Ⅲ-1-①は平成29年度入学の学生の2年次時点での希望職種を示したものである。昨年度の調査と比較すると、医療・福祉、情報通信の割合が増え、公務員、教育・学習支援、金融・保険を希望する学生の割合が減少していることがわかる。

図Ⅲ-1-① 就職を希望する業種の割合

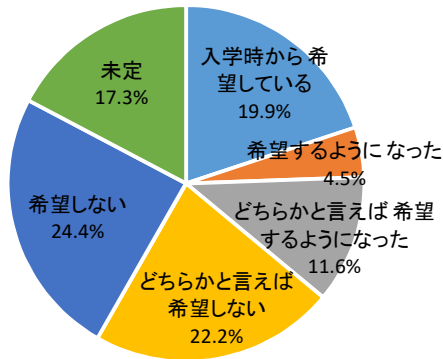


また、大分県内への就職希望者については、入学時から希望している、希望するようになった、どちらかといえば希望するようになった学生の割合は36%であり、参考にあるように、入学時点での希望の状況（希望する16.4%、どちらかといえば希望する14.0%、計30.4%）よりは希望する学生の割合は増加している。ただし2年次時点での希望者割合は昨年度調査と比較すると4.9%減少している。また一方で、入学時点との比較で、どちらかといえば希望しない、希望しない学生の割合も増加している。入学当時29.3%の学生が未定であった学生が学年進行に合わせて自身の就職先に対するイメージを明確化させてきている中で、17.3%の学生が2年生時点で未定（昨年度の比較では2.4%増）となっており、こういう学生を今後どのように、県内就職への意欲をもたせるかが重要になってくる。

各部別の状況では、教育学部の県内就職希望（どちらかといえば希望する、まで）58.5%が最も高く、ついで医学部43.0%、経済学部36.6%、福祉健康科学部31.3%、理工学部24.2%の状況であり、出身高校所在地の割合と比較すると、教育学部はその割合を超えて大分県への就職を考えているものの、医学部、経済学部、福祉健康科学部ではその割合を少し下回り、理工学部では8%近く下回っている状況である。

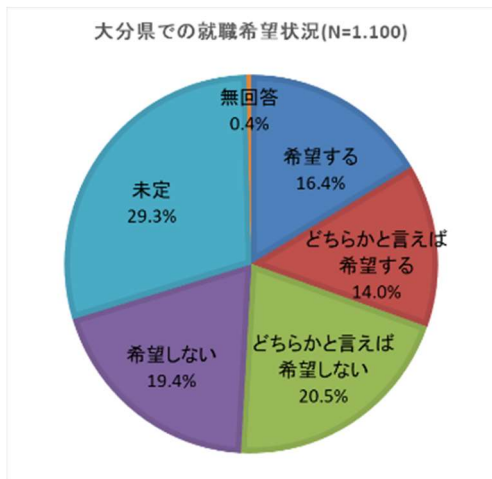
図Ⅲ-1-② 大分県内への就職希望者の割合

大分県内就職希望者(N=949)



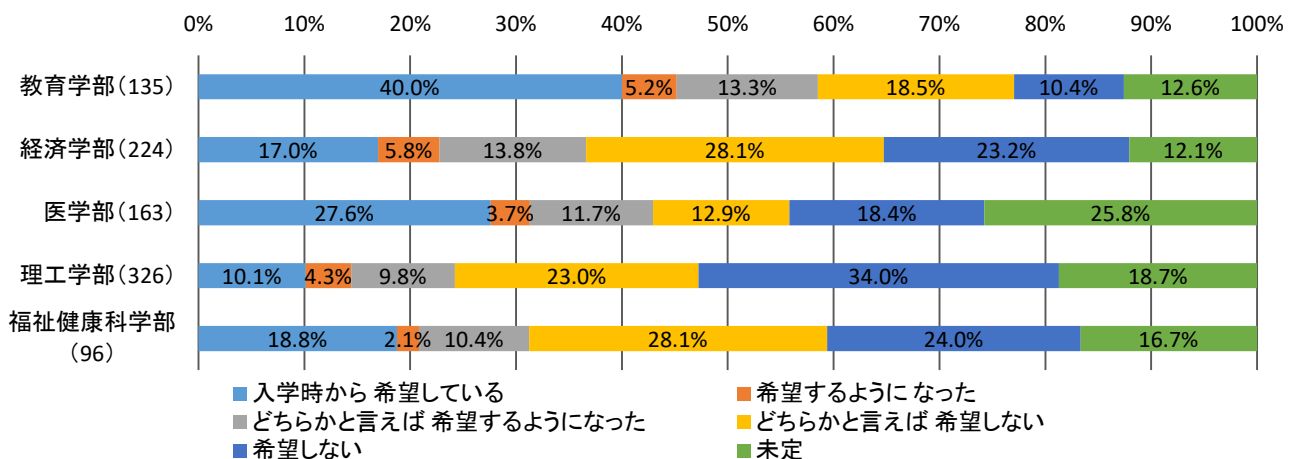
	平成 30 年度	前年比
入学時から希望している	19.9%	▼0.7%
希望するようになった	4.5%	▼2.2%
どちらかと言えば希望するようになった	11.6%	▼2.0%
どちらかと言えば希望しない	22.2%	△2.6%
希望しない	24.4%	▼0.2%
未定	17.3%	△2.4%

<参考>平成29年度入学生の入学時点での就職希望



図Ⅲ-1-③ 学部別の県内就職希望の割合

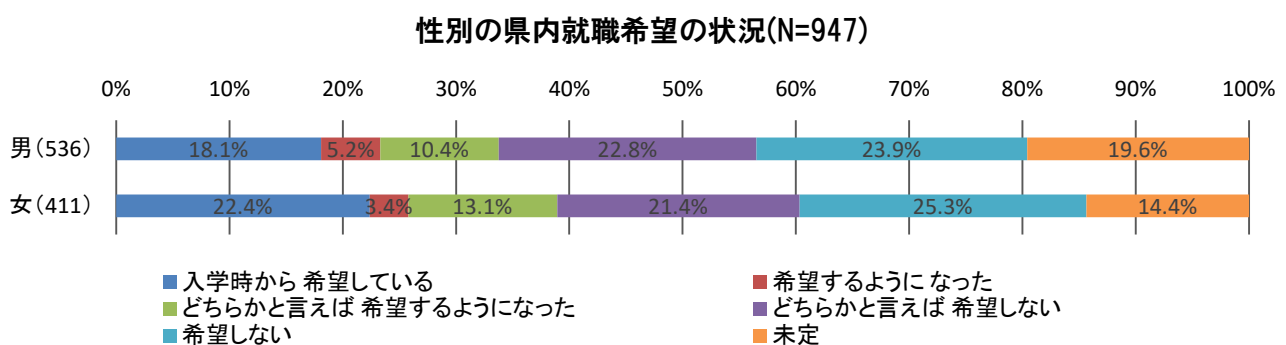
学部別の県内就職希望の状況(N=944)



	入学時から希望している		希望するようになった		どちらかと言えば希望するようになった		どちらかと言えば希望しない		希望しない		未定	
	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比
教育学部 (135)	40.0%	△2.3%	5.2%	▼0.6%	13.3%	▼4.8%	18.5%	△5.5%	10.4%	▼8.4%	12.6%	△6.1%
経済学部 (224)	17.0%	▼2.7%	5.8%	▼6.3%	13.8%	△1.7%	28.1%	△9.2%	23.2%	▼3.7%	12.1%	△1.9%
医学部 (163)	27.6%	△0.9%	3.7%	△0.3%	11.7%	▼0.6%	12.9%	▼7.6%	18.4%	△5.4%	25.8%	△1.8%
理工学部 (326)	10.1%	▼0.6%	4.3%	▼0.6%	9.8%	▼3.8%	23.0%	▼0.1%	34.0%	△2.2%	18.7%	△2.8%
福祉健康科学部(96)	18.8%	▼2.2%	2.1%	▼1.2%	10.4%	▼2.8%	28.1%	△9.4%	24.0%	△3.1%	16.7%	▼6.4%
合計(944)	19.9%	▼0.7%	4.4%	▼2.3%	11.7%	▼1.9%	22.4%	△2.8%	24.4%	▼0.2%	17.3%	△2.4%

図Ⅲ-1-④、図Ⅲ-1-⑤は県内就職希望の状況を性別、出身地域ごとに確認したものである。女子学生の県内就職希望の割合が高く、男子学生に2年次でも未定の学生が多い状況が見て取れる。また、大分県下の高校の出身者の県内就職希望は6割を超えている一方で、他県の高校出身者の県内就職希望についてはいずれも2割を超えてはいない。ただ、九州、四国、その他の地域出身者については20%程度の学生が県内での就職を考えている様子が分かる。特に、「どちらかといえば希望するようになった」と回答した学生は県内出身学生の数値に近く、またその他地域の学生については、入学時に大分での就職については意識していないものの、その後2年次時点で、大分への就職希望する学生が一定程度出てきている様子が読み取れる。

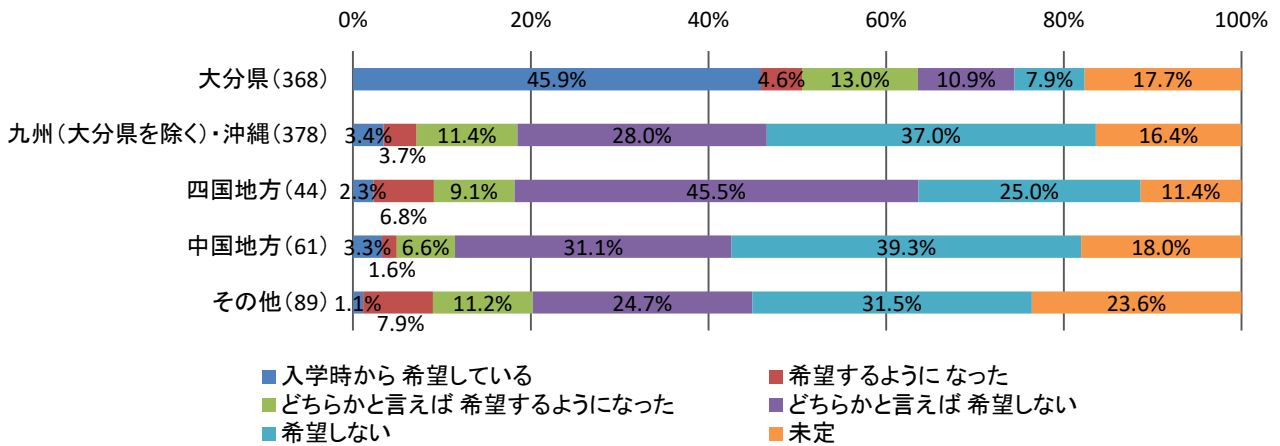
図Ⅲ-1-④ 性別の県内就職希望の割合



	入学時から希望している		希望するようになった		どちらかといえば希望するようになった		どちらかといえば希望しない		希望しない		未定	
	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比
男(536)	18.1%	△2.7%	5.2%	▼2.4%	10.4%	▼3.7%	22.8%	△3.2%	23.9%	▼3.5%	19.6%	△3.7%
女(411)	22.4%	▼5.3%	3.4%	▼2.1%	13.1%	△0.1%	21.4%	△1.7%	25.3%	△4.6%	14.4%	△0.9%

図Ⅲ-1-⑤ 出身地域ごとの県内就職希望の割合

出身地域ごとの県内就職希望の状況(N=940)



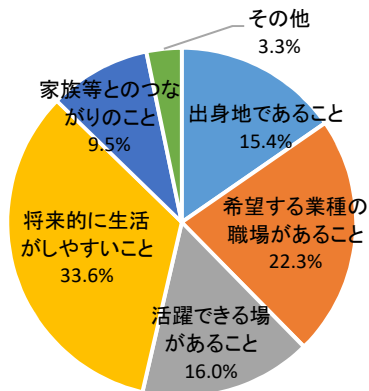
	入学時から希望している		希望するようになった		どちらかと言えば希望するようになった		どちらかと言えば希望しない		希望しない		未定	
	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比
大分県 (368)	45.9%	▼5.1%	4.6%	▼2.7%	13.0%	△2.5%	10.9%	▼2.5%	7.9%	△2.1%	17.7%	△5.7%
九州 (大分県を除く)・沖縄 (378)	3.4%	▼0.1%	3.7%	▼4.2%	11.4%	▼4.0%	28.0%	△3.1%	37.0%	△1.8%	16.4%	△3.4%
四国地方 (44)	2.3%	△0.4%	6.8%	△3.0%	9.1%	▼6.3%	45.5%	△12.8%	25.0%	▼7.7%	11.4%	▼2.1%
中国地方 (61)	3.3%	△0.7%	1.6%	▼1.0%	6.6%	▼12.6%	31.1%	△18.3%	39.3%	△8.5%	18.0%	▼14.1%
その他 (89)	1.1%	▼1.0%	7.9%	△2.7%	11.2%	▼0.3%	24.7%	△4.9%	31.5%	▼11.2%	23.6%	△4.8%

就職を考える際に、地域選択の観点で意識している内容について整理したものが図Ⅲ-1-⑥である。地域選択の観点から選択された項目は、生活のしやすさ、希望の業種の職場の存在、活躍できる場があることの順になっており出身地は第4位である。また、企業・職場を選ぶ条件で特に大切にしたいこと(図Ⅲ-1-⑦)では、給与/年収、職場の雰囲気、事業内容、働きがいと上位にある。給与/年収が、その差が格段にあるという状況にはないものの、事業内容、働きがいを超えて1位にあることに注意しておく必要がある。



図Ⅲ-1-⑥ 就職する地域を選ぶ時に特に大切にしたいこと

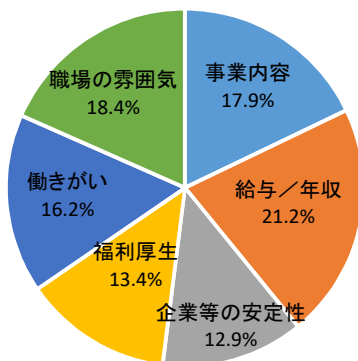
就職する地域を選ぶ時に特に大切にしたいこと  
(N=951)



平成 30 年度	
出身地であること	15.4%
希望する業種の職場があること	22.3%
活躍できる場があること	16.0%
将来的に生活しやすいこと	33.6%
家族等とのつながりのこと	9.5%
その他	3.3%

図Ⅲ-1-⑦ 企業・職場を選ぶ条件で特に大切にしたいこと

企業・職場を選ぶ条件で特に大切にしたいこと  
(N=946)



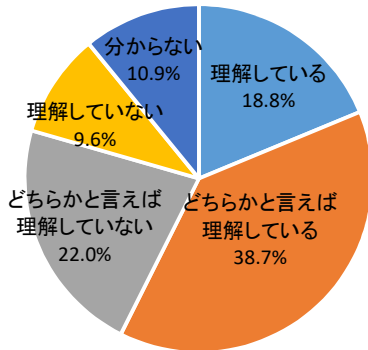
平成 30 年度	
事業内容	17.9%
給与／年収	21.2%
企業等の安定性	12.9%
福利厚生	13.4%
働きがい	16.2%
職場の雰囲気	18.4%

## 2. 「大分を創る科目」の履修による意識

「大分を創る科目」の履修に関する意識の確認の状況について調査したところ、57.5%がその趣旨について理解していると回答しているが、その割合は昨年より4.8%減少している（図Ⅲ-2-①）。また、その履修状況については、複数科目履修したという回答は50.2%で、昨年と比べて9.5%減、一方1科目履修の回答は30.6%で、9.7%増となり、履修したという回答自身は昨年と大きな変化はない。また、分からないという回答は11.9%で減少し、履修していないという回答は7.3%と増加している。総数に占める割合としてはこの両回答の占める割合は大きく変化がないことから、履修にかかる意識を十分に反映した回答でない可能性もあるが、全体的に、「大分を創る科目」として意識して履修している学生の割合は低下傾向にあるのかもしれない。

図Ⅲ－２－① 「大分を創る科目」の趣旨の理解度に関する割合

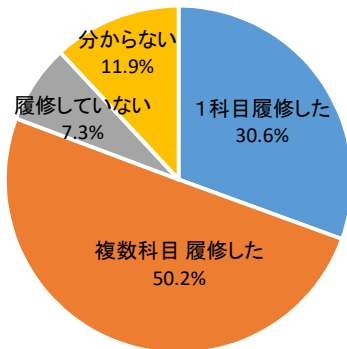
大分を創る科目の趣旨の理解  
(N=944)



	平成 30 年度	前年比
理解している	18.8%	▼2.5%
どちらかと言えば 理解している	38.7%	▼2.4%
どちらかと言えば 理解していない	22.0%	△5.4%
理解していない	9.6%	▼1.7%
分からない	10.9%	△1.1%

図Ⅲ－２－② 「大分を創る科目」の履修状況に関する割合

大分を創る科目履修科目数(N=939)

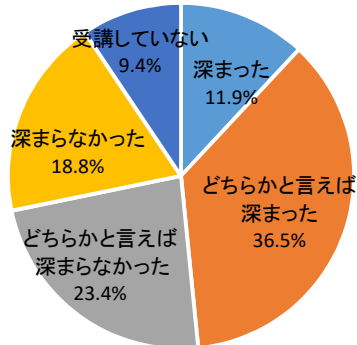


	平成 30 年度	前年比
1科目履修した	30.6%	△9.7%
複数科目 履修した	50.2%	▼9.5%
履修していない	7.3%	△7.3%
分からない	11.9%	▼7.5%

図Ⅲ－２－③「大分を創る科目」の履修による大分に就職することについての知識・理解・興味の深まりについて割合については、48.4%の回答が深まったと回答しているものの、昨年と比べて9.4%ほどの低下となっている。深まらなかったという回答は42.2%で昨年と大きな違いはないが、受講していないという回答が9.4%に増えており、科目履修による大分に就職することについての知識・理解・興味を引き起こす効果が希薄になっている兆候が見られる。科目履修数との関係(図Ⅲ－２－④)については、単一科目履修の回答のほうが知識・理解・興味の深まりが増したと回答している割合が高く(62.1%、複数では53.6%)になっており、「大分を創る科目」履修に関する意識づけの差が表れているように思われる。

図Ⅲ－２－③ 「大分を創る科目」の履修による大分に就職することについての知識・理解・興味の深まりに関する割合

大分を創る科目の履修による大分に就職するための知識・理解・興味の深まり(N=946)

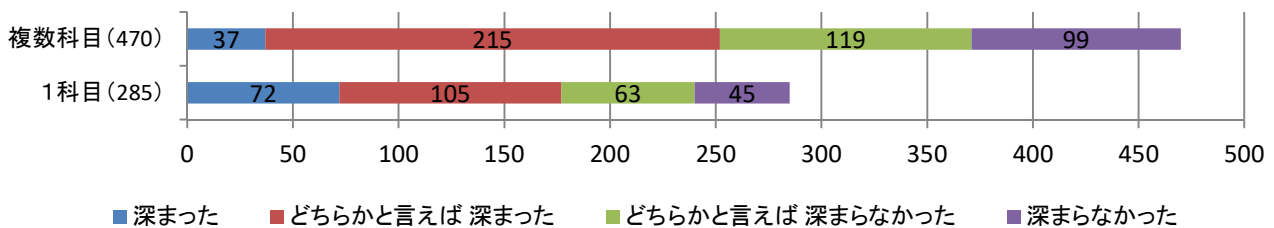


	平成 30 年度	前年比
深まった	11.9%	▼4.0%
どちらかと言えば深まった	36.5%	▼5.4%
どちらかと言えば深まらなかった	23.4%	△1.4%
深まらなかった	18.8%	▼1.4%
受講していない	9.4%	△9.4%

図Ⅲ－２－④ 「大分を創る科目」の履修科目数による、大分に就職することについての知識・理解・興味に関する割合

履修科目数と県内就職の深まり(N=755)

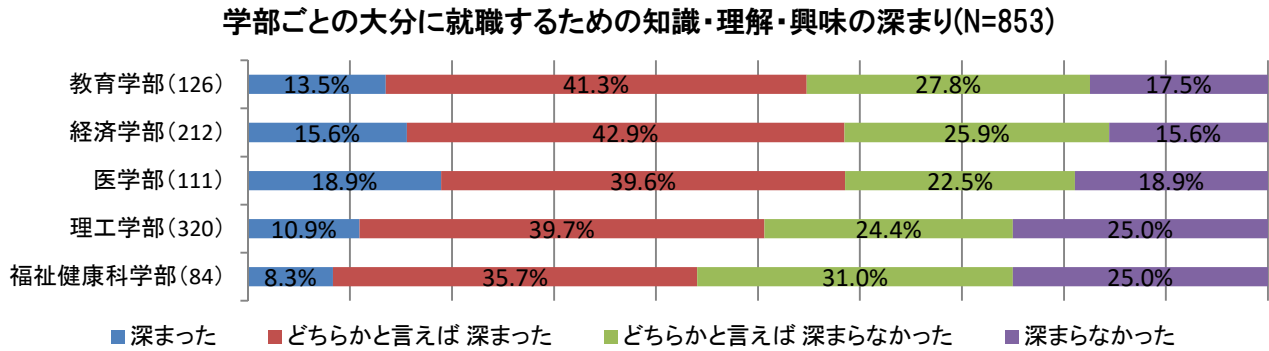
(人)



大分に就職するための知識・理解・興味の深まりに関する割合について学部別の状況を示したものが、図Ⅲ－２－⑤である。科目履修による興味の深まりについて深まったという回答は、教育学部（54.8%）、経済学部（58.5%）、医学部（58.5%）、理工学部（50.6%）、福祉健康学部（44.0%）の順になっている。福祉健康科学部、経済学部については同回答について昨年度の回答から12%程度減ずる結果となっている。複数科目の履修にかかわる県内就職希望の状況については、県内への就職希望回答は単一科目38.5%、複数科目36.2%とほぼ同水準であるが、複数科目履修者のどちらかといえば希望するようになったという回答割合は13.4%、単一科目では9.0%という状況である。入学時からの希望がそれぞれ17.7%と25.9%であることから考えると、2年間の履修の間に複数科目履修の学生に対して、県内就職希望につながる効果をもたらしている可能性が示唆される結果となっている（図Ⅲ－２－⑥）。また、図Ⅲ－２－⑦ 県内就職希望と大分に就職することについての知識・理解・興味の深まりについての調査では、希望するようになった、あるいはどちらかといえば希望するようになったという学生について、どちらかといえば深まったという回答した学生の割合が56.8%、48.0%と高く、履修による県内就職への知識・理解・関心を高める効果が示唆されている。また、未定

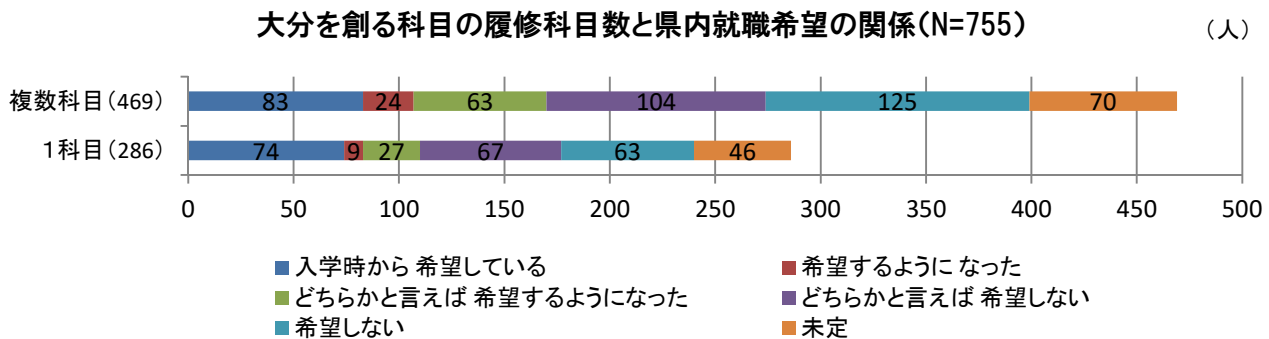
の学生においても、49.6%という高い回答を得ている状況であるので、これらの学生についても2年時点での相応の県内就職への関心向上の誘因となっている可能性がある。また、希望するからどちらかといえば希望するまでの学生の間では、履修によって知識・理解・関心が深まったという学生の割合は6割を超えている。

図Ⅲ－２－⑤ 学部ごとの大分に就職するための知識・理解・興味の深まりに関する割合



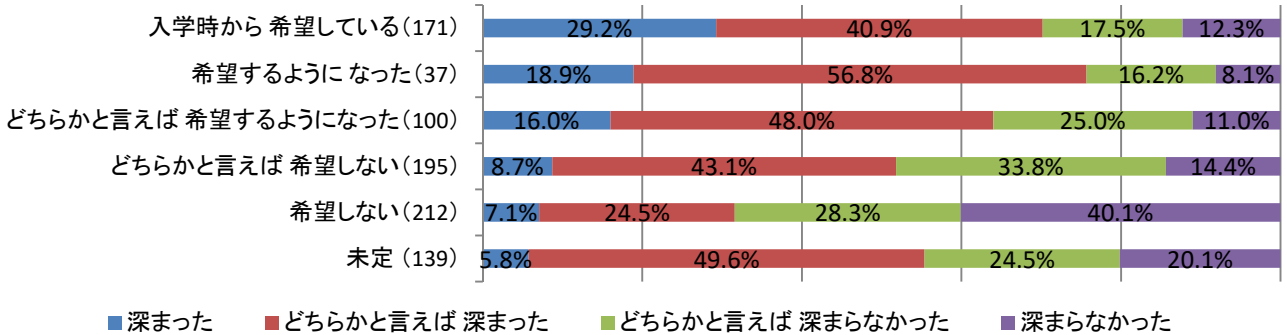
	深まった		どちらかと言えば 深まった		どちらかと言えば 深まらなかった		深まらなかった	
	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比
教育学部(126)	13.5%	▼4.6%	41.3%	▼2.2%	27.8%	△6.1%	17.5%	△0.8%
経済学部(212)	15.6%	▼6.0%	42.9%	▼6.1%	25.9%	△8.8%	15.6%	△3.4%
医学部(111)	18.9%	△7.4%	39.6%	△5.1%	22.5%	△0.7%	18.9%	▼13.3%
理工学部(320)	10.9%	▼1.9%	39.7%	△3.2%	24.4%	▼1.3%	25.0%	0.0%
福祉健康科学部(84)	8.3%	▼0.8%	35.7%	▼11.1%	31.0%	△6.3%	25.0%	△5.5%
合計(853)	13.2%	▼2.7%	40.3%	▼1.6%	25.7%	△3.7%	20.8%	△0.6%

図Ⅲ－２－⑥ 「大分を創る科目」の履修科目数と県内就職希望について



図Ⅲ－２－⑦ 県内就職希望と大分に就職することについての知識・理解・興味の深まりに関する割合

県内就職希望と大分を創る科目の履修による県内就職の深まり(N=854)



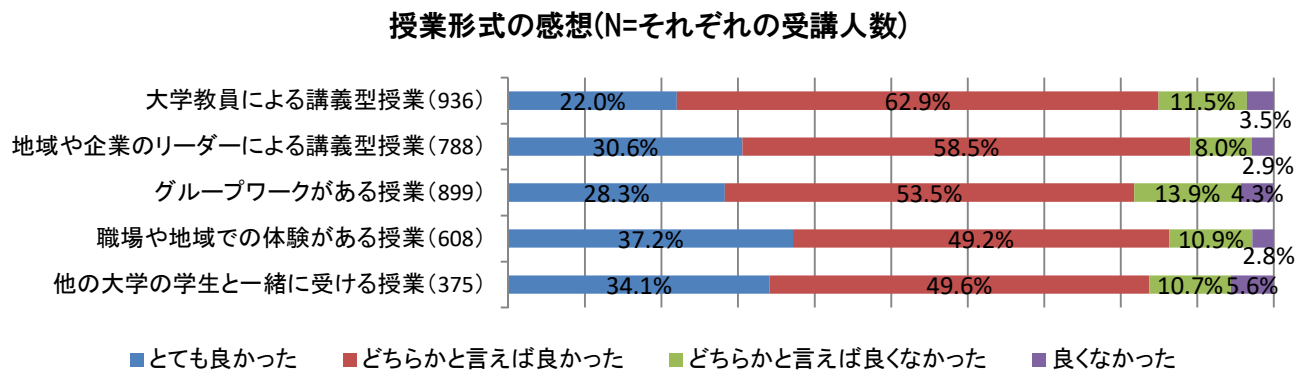
	深まった		どちらかと言えば 深まった		どちらかと言えば 深まらなかった		深まらなかった	
	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比
入学時から希望している(171)	29.2%	△0.2%	40.9%	▼2.9%	17.5%	△0.3%	12.3%	△2.2%
希望するようになった(37)	18.9%	▼3.5%	56.8%	▼0.1%	16.2%	△4.1%	8.1%	▼0.5%
どちらかと言えば希望するようになった(100)	16.0%	△2.2%	48.0%	▼8.9%	25.0%	△3.4%	11.0%	△3.2%
どちらかと言えば希望しない(195)	8.7%	▼4.0%	43.1%	△8.2%	33.8%	▼0.5%	14.4%	▼3.7%
希望しない(212)	7.1%	▼2.7%	24.5%	▼8.2%	28.3%	△8.7%	40.1%	△2.2%
未定(139)	5.8%	▼5.3%	49.6%	△4.3%	24.5%	△4.0%	20.1%	▼3.0%

IV. 授業形式に関する意識

次に、専門科目・教養科目を含めて2年間の履修を通じて、参加した授業形式に対する学生の受け取り方に関する調査の結果について示したものが図Ⅳ－①であるが、いずれの授業形態においても大きな差異は見受けられない。とくに注視するとすれば、体験型、あるいは他大学の学生と共に受ける授業については「とても良かった」とする満足度の高い回答が多めであり、それに較べると、大学教員による講義型授業は満足度の高い回答は低い傾向がある。ただし、「どちらかといえば良かった」まで含めて、満足度をとらえると先に述べたように、地域や企業のリーダーによる講義型あるいは地域や企業での体験を交えた授業の満足度が若干他に比べて高い傾向にあるが、いずれの形態についても大きな差があるとは言えない。この結果について、参加学生が少なかった他の大学の学生と一緒に受ける授業形式を除いた授業形式について、各学部の状況を示したものが図Ⅳ－②－①から図Ⅳ－②－④である。これらの図では、受講経験とともに状況を示しているが、職場や地域での体験のある授業については、経済学部、理工学部ではそういう授業を経験していない学生の割合が高い。また福祉健康科学部の学生は他学部比べて、地域や企業のリーダーによる講義型の経験が少ない一方で、経済学部の学生はこういう形態の授業を履修する機会が多いことがわかる。グループワークがある授業の経験については、理工学部でやや少ないものの、おおよそすべての学部の学生において履修経験があり、その中でも教育学部、福祉健康科学部の学生の満足度が高い様子がうかがえる。他の大学の学生と一緒に受ける授業形式については、参加学

生が他の授業形式に比べて多くない状況であるが、昨年度と比べて参加学生が10%程度増え、さらに、満足度も高い方向に推移している状況が読み取れる（図IV-③）。

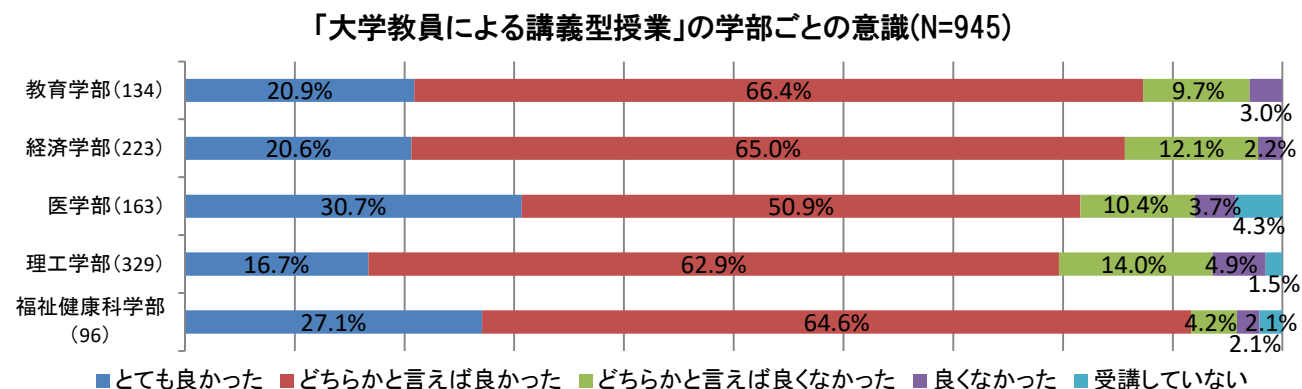
図IV-① 授業形式についての意識の割合



	とても良かった		どちらかと言えば良かった		どちらかと言えば良くなかった		良くなかった	
	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比
大学教員による講義型授業(936)	22.0%	▼1.6%	62.9%	▼2.0%	11.5%	△3.4%	3.5%	△0.1%
地域や企業のリーダーによる講義型授業(788)	30.6%	▼1.9%	58.5%	△2.3%	8.0%	▼1.1%	2.9%	△0.7%
グループワークがある授業(899)	28.3%	△2.6%	53.5%	▼1.1%	13.9%	▼1.3%	4.3%	▼0.2%
職場や地域での体験がある授業(608)	37.2%	▼0.3%	49.2%	▼2.1%	10.9%	△1.5%	2.8%	△1.0%
他の大学の学生と一緒に受ける授業(375)	34.1%	△0.4%	49.6%	▼1.6%	10.7%	▼2.4%	5.6%	△3.5%

図IV-②-①から図IV-②-④ 参加した学生が多かった授業形式について、学部ごとの意識の割合

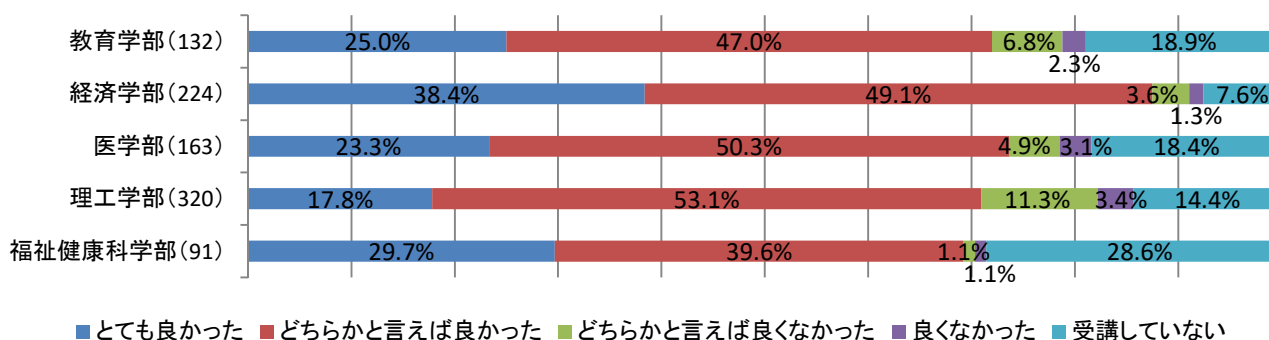
図IV-②-①



	とても良かった		どちらかと言えば良かった		どちらかと言えば良くなかった		良くなかった		受講していない	
	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比
教育学部(134)	20.9%	△2.6%	66.4%	▼1.9%	9.7%	▼0.2%	3.0%	△0.2%	0.0%	▼0.7%
経済学部(223)	20.6%	▼5.0%	65.0%	△2.4%	12.1%	△5.6%	2.2%	▼0.1%	0.0%	▼3.1%
医学部(163)	30.7%	△9.3%	50.9%	▼8.4%	10.4%	▼0.6%	3.7%	▼1.1%	4.3%	△0.9%
理工学部(329)	16.7%	▼6.4%	62.9%	▼0.1%	14.0%	△5.6%	4.9%	△0.7%	1.5%	△0.2%
福祉健康科学部(96)	27.1%	▼0.1%	64.6%	▼3.9%	4.2%	△2.0%	2.1%	▼0.1%	2.1%	△2.1%
合計(945)	21.7%	▼1.5%	62.0%	▼1.6%	11.3%	△3.4%	3.5%	△0.1%	1.5%	▼0.4%

図IV-②-②

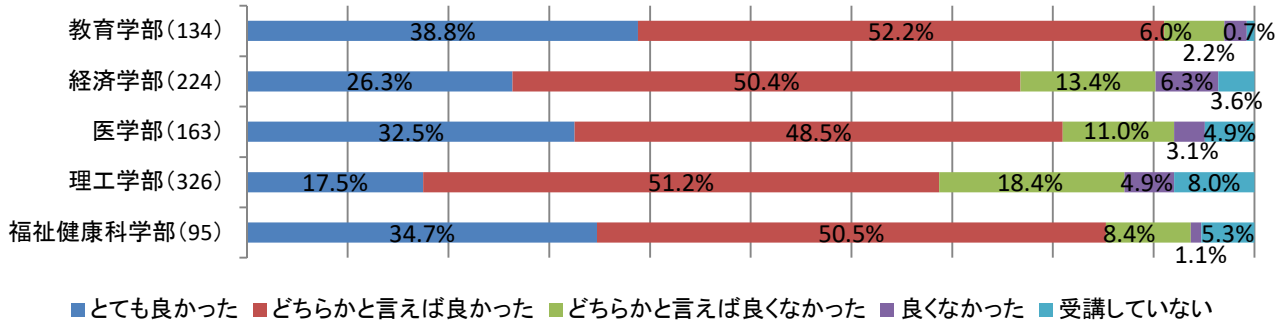
「地域や企業のリーダーによる講義型授業」の学部ごとの意識(N=930)



	とても良かった		どちらかと言えば良かった		どちらかと言えば良くなかった		良くなかった		受講していない	
	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比
教育学部(132)	25.0%	▼1.5%	47.0%	△2.1%	6.8%	▼1.3%	2.3%	△0.1%	18.9%	△0.5%
経済学部(224)	38.4%	▼2.3%	49.1%	△2.7%	3.6%	▼2.1%	1.3%	△0.5%	7.6%	△1.1%
医学部(163)	23.3%	△5.4%	50.3%	▼4.0%	4.9%	▼4.4%	3.1%	▼0.2%	18.4%	△3.2%
理工学部(320)	17.8%	▼5.6%	53.1%	△8.0%	11.3%	△3.2%	3.4%	△1.1%	14.4%	▼6.7%
福祉健康科学部(91)	29.7%	△17.6%	39.6%	△2.2%	1.1%	▼5.5%	1.1%	△1.1%	28.6%	▼15.4%
合計(930)	25.9%	▼0.8%	49.5%	△3.3%	6.7%	▼0.8%	2.5%	△0.7%	15.5%	▼2.4%

図IV-②-③

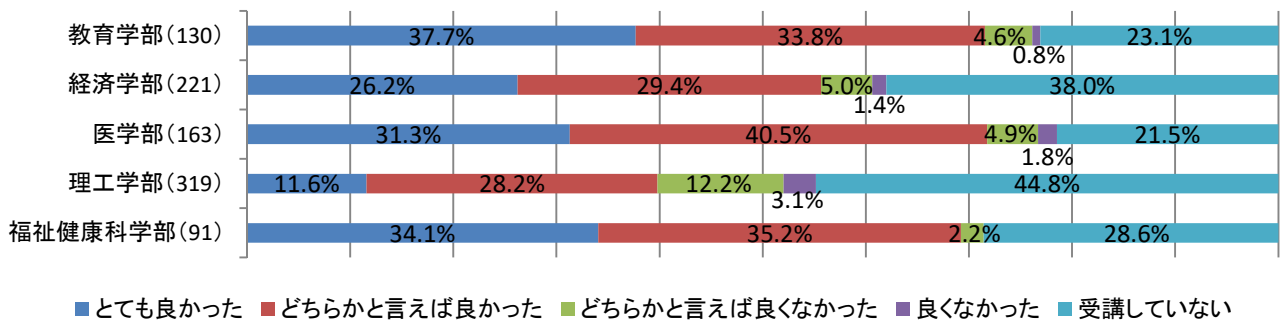
「グループワークがある授業」の学部ごとの意識(N=942)



	とても良かった		どちらかと言えば良かった		どちらかと言えば良くなかった		良くなかった		受講していない	
	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比
教育学部(134)	38.8%	△1.1%	52.2%	△6.5%	6.0%	▼0.5%	2.2%	▼0.7%	0.7%	▼6.5%
経済学部(224)	26.3%	▼0.8%	50.4%	△3.8%	13.4%	▼0.7%	6.3%	△4.0%	3.6%	▼6.3%
医学部(163)	32.5%	△14.0%	48.5%	▼8.5%	11.0%	▼6.2%	3.1%	▼1.5%	4.9%	△2.3%
理工学部(326)	17.5%	△2.2%	51.2%	△6.6%	18.4%	△1.8%	4.9%	▼1.3%	8.0%	▼9.3%
福祉健康科学部(95)	34.7%	△11.4%	50.5%	▼13.9%	8.4%	△0.6%	1.1%	▼1.1%	5.3%	△3.1%
合計(942)	27.0%	△3.9%	50.6%	△1.4%	13.2%	▼0.5%	4.1%	△0.1%	5.1%	▼4.9%

図IV-②-④

「職場や地域での体験がある授業」の学部ごとの意識(N=924)

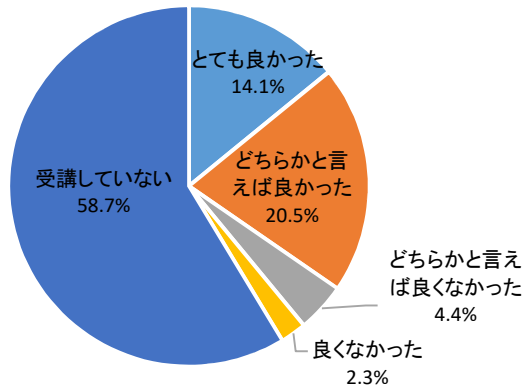




	とても良かった		どちらかと言えば良かった		どちらかと言えば良くなかった		良くなかった		受講していない	
	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比	平成30年度	前年比
教育学部(130)	37.7%	△10.5%	33.8%	△2.9%	4.6%	▼2.8%	0.8%	▼0.7%	23.1%	▼10.0%
経済学部(221)	26.2%	▼3.4%	29.4%	▼3.7%	5.0%	△0.4%	1.4%	△0.6%	38.0%	△6.1%
医学部(163)	31.3%	△12.8%	40.5%	△8.0%	4.9%	▼1.7%	1.8%	△0.5%	21.5%	▼19.6%
理工学部(319)	11.6%	▼3.4%	28.2%	△2.8%	12.2%	△6.7%	3.1%	△1.8%	44.8%	▼8.0%
福祉健康科学部(91)	34.1%	△8.5%	35.2%	▼2.6%	2.2%	▼2.2%	0.0%	0.0%	28.6%	▼3.6%
合計(924)	24.5%	△2.1%	32.1%	△1.5%	7.1%	△1.5%	1.8%	△0.7%	34.4%	▼6.0%

図IV-③ 他の大学の学生と一緒にうける授業についての意識の割合

「他の大学の学生と一緒に受ける授業」  
(N=907)



	平成30年度	前年比
とても良かった	14.1%	△3.6%
良かった	2.3%	△1.7%
どちらかと言えば良かった	20.5%	△4.4%
どちらかと言えば良くなかった	4.4%	△0.3%
受講していない	58.7%	▼10.0%

## V. 考察

<平成29年度入学生の出身地域（出身高校）別の割合>

本年度の2年生意識調査での回答者については大分県内の高校出身者が39%、大分を除く九州地区の高校の出身者が40.3%と回答者の約8割が九州出身者であった。

<大分県内への就職希望者の割合>

この状況下で、2年時での大分県内就職希望者については、入学時から希望している、希望するようになった、どちらかといえば希望するようになったと回答した学生の割合は36%であった。入学時点での希望の状況30.4%よりは県内を希望する学生の割合は6%程度増加している。入学当時29.3%の学生が未定であったが学年進行に合わせて自身の就職先に対するイメージを明確化させてきている中で、6%の学生を県内就職へ目を向かせる効果があったといえるかもしれないが、一方で、入学時点との比較で、どちらかといえば希望しない、希望しない学生の割合が39.9%であったものが、46.6%となっており、こちらも6.7%増加している。入学後の教育を通じて、あるいは大分県内での生活を通

じて、大分での就職を希望する学生の増加割合が、そうでない学生の増加の割合よりも多い状況は県内就職率向上の観点からは望ましい傾向といえるが、県内就職希望の回答の割合が逆転するまでには至っていない。ちなみに、入学時点での就職先未定の学生は増加傾向にあり、2年生時点でも、今回の調査段階では、未定者の割合は17.3%で昨年度と比較して2.4%増となっており、こういう学生を今後どのように、県内就職への意欲をもたせるかが重要になってくる。その意味でも、3年生以降学部専門科目を中心とした講義の中で地域活性化にかかる意識づけを継続的に実施することが重要であろう。

#### <就職する地域の選択にかかる意識>

就職する地域の選択にかかる意識の調査においては、出身地であること以上に、将来的な生活のしやすさや希望する業種の職場があることへの回答が多い点に留意しておく必要がある。同時に、企業・職場を選ぶ条件としては、給与/年収が最上位にあることには注意が必要である。確かに選択の条件として、この項目を重視することは十分に理解できるが、先の回答における生活のしやすさとしての居住環境とコストとのバランスの中で考える思考の定着を図る必要がある。また、少なくない回答の中に事業内容や働きがいが上がっていること、また職場の雰囲気が上がっていることから、地域理解を深める科目提供を中心とした教育プログラムと連動して、地域の企業や産業団体と連携して、より広範に地域の職場や事業内容を学生が触れる機会を増やすと同時に、職場の雰囲気に触れるあるいはその様子が学生に伝わる仕組みの構築についても十分に配慮することが重要である。

#### <「大分を創る科目」の履修による意識>

教養科目の中で地域貢献と地域理解のために本学では「大分を創る科目」群を設定して選択必修化することにより、学生への理解促進と意識づけを行っているが、これらの科目が独立して別途設定されているわけではない状況であるので、必ずしも意図して「大分を創る科目」として選択している状況でない状況でこれらに該当する科目を履修している可能性も高い。ただ、これらの科目によって大分に就職することに関する理解・知識・興味を深めたと回答した学生はそうでないと回答した学生よりも多い状況にあり、相応の効果をもたらしているものと判断できる。特に、県内就職について気持ちが傾き始めている学生の層についてこれらの科目群の設定による意義・効果を認めることができる。

今後、以上の観点に配慮して、引き続き、「大分を創る科目」群を通じた教育について、工夫・改善を続け、より多くの学生が地域貢献の志をもって社会に出ていくことを後押しすることが重要である。